



【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,582,161
業務費用	2,582,141
人件費	1,033,614
職員給与費	931,727
賞与等引当金繰入額	6,507
退職手当引当金繰入額	9,901
その他	85,479
物件費等	1,468,078
物件費	949,535
維持補修費	25,395
減価償却費	493,148
その他	-
その他の業務費用	80,449
支払利息	71,510
徴収不能引当金繰入額	-
その他	8,939
移転費用	20
補助金等	20
社会保障給付	-
その他	-
経常収益	854,716
使用料及び手数料	16,827
その他	837,889
純経常行政コスト	1,727,445
臨時損失	93
災害復旧事業費	-
資産除売却損	93
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,727,538

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,231,462	7,617,587	△ 3,386,125	-
純行政コスト(△)	△ 1,727,538		△ 1,727,538	-
財源	1,937,908		1,937,908	-
収等	1,801,764		1,801,764	-
国県等補助金	136,144		136,144	-
本年度差額	210,370		210,370	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 285,524	285,524	-
有形固定資産等の増加		209,396	△ 209,396	-
有形固定資産等の減少		△ 494,887	494,887	-
貸付金・基金等の増加		202	△ 202	-
貸付金・基金等の減少		△ 235	235	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	-	-		-
他団体出資等分の増加	-	-		-
他団体出資等分の減少	-	-		-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	210,370	△ 285,524	495,894	-
本年度末純資産残高	4,441,832	7,332,063	△ 2,890,231	-

## 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,045,558
業務費用支出	2,045,538
人件費支出	988,939
物件費等支出	976,267
支払利息支出	71,513
その他の支出	8,819
移転費用支出	20
補助金等支出	20
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	2,740,836
税込等収入	1,768,198
国県等補助金収入	136,144
使用料及び手数料収入	16,797
その他の収入	819,697
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>695,278</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	29,542
公共施設等整備費支出	29,362
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	180
投資活動収入	268
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	268
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 29,274</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	699,151
地方債等償還支出	446,105
その他の支出	253,046
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 699,151</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 33,147</b>
前年度末資金残高	591,838
<b>本年度末資金残高</b>	<b>558,691</b>

前年度末歳計外現金残高	1,000
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	1,000
本年度末現金預金残高	559,691

平成30年度決算 全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・償却原価法（定額法）

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～47年
構築物	12年～20年
工具器具備品	4年～15年
車両運搬具	4年～6年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

- ③ リース

リース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法によっています。  
また、受託研究等収入で購入した償却資産については、受託研究機関で償却しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金

法人採用職員について、期末自己都合要支給額を計上しています。

- ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引および所有権移転外（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額料が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、一般会計については、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
公立大学法人 公立はこだて未来大学	地方独立行政法人会計	全部連結	100%

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている一般会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。